

# 災害時の記憶を忘れずに

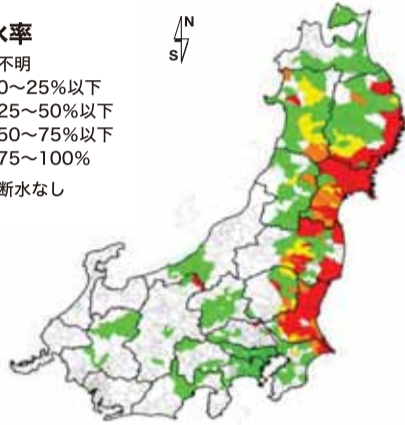
東日本大震災が発生して3年近くが経過しました。時間の経過とともに、記憶は薄れていきますが、適切な災害対策のためには、その記憶を風化させない事が大切です。また災害対策としては、施設の耐震化、応急復旧体制及び応急給水体制の構築が重要となります。

## 1. 水道被害の状況と対応

**あの時!! 東日本の水道事業者では** 水道施設に甚大な被害があり、全国的な応援活動が実施されました。

●264事業者 256万7千戸が断水しました。

- 断水率
- 不明
  - 0~25%以下
  - 25~50%以下
  - 50~75%以下
  - 75~100%
  - 断水なし



(厚生労働省 東日本大震災水道施設被害状況調査報告書より抜粋)

●北海道から沖縄まで全国270を超える事業者から、最大で1日327台、合計延べ台数14,075台の給水車が給水活動を行いました。



被災地へ応援に駆け付けた全国の給水車(仙台市水道局)

## 2. 新潟市水道局の対応

⚠ 震災前から実施している、水道施設(浄水場)や水道管の耐震化を継続するとともに、他都市等との災害時相互協力体制の構築や応急給水に関するソフト面での整備を進めています。

●災害時における応急給水、応急復旧の協力体制

(公社)日本水道協会中部地方支部 相互応援協定

愛知県・三重県・静岡県・岐阜県・福井県  
石川県・富山県・長野県・新潟県

応急復旧協定

市内管工事業  
協同組合

水道局OB

ボランティア登録

相互応援 覚書

仙台市

19大都市水道局  
覚書

(第1順位都市)

さいたま市  
(相互応援)

(第2順位都市)

静岡市  
(応援)

定期的に訓練や情報交換を実施しています。

●応急給水に使用する用具の整備

●応急給水資機材を利用した訓練の実施



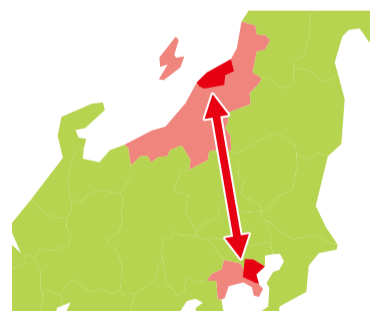
応急給水訓練(仙台市にて)

東日本大震災でも利用されたキャンパス水槽を180基整備(平成26年度完了予定)します。

⚠ 震災時の燃料不足を教訓に燃料供給に関する協力体制(①横浜市水道局、②本市と燃料供給事業者)を構築しました。



災害による停電時に浄水場等を動かす非常用発電設備や給水車への燃料供給協力です。



横浜市水道局との燃料供給の相互協力を締結しました。

〈協力店配付シール〉



緊急時燃料供給事業者登録制度を開始しました(平成26年1月現在、38事業者が登録)。

## 3. お客さまへのお願い

いざという時のために、ペットボトル水などの飲料水の貯えをお願いします。

1人1日3リットル

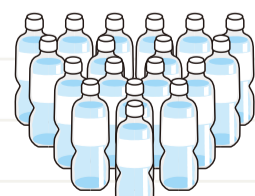
3日分(1人当たり)



500mlペットボトル×6本



1人当たり9リットルの備蓄をお願いします。



500mlペットボトル×18本

取り出しやすい場所に備蓄をお願いします。